

学位論文題名

戦前期北海道の社会経済史的研究

学位論文内容の要旨

近代の北海道をどのような社会として把握し、それを日本近代史の中にいかに位置付けるかという問題は、戦後飛躍的に発展してきた近代北海道史研究における一つの大きな課題である。

このような問題意識の原型は、戦前の山田盛太郎『日本資本主義分析』（昭和9年）の「日本農業における四つの地帯、四つの型」という指摘にもみられるが、敗戦後の北海道社会経済史研究は、近代の北海道を日本資本主義における「辺境」として把握してゆこうというのが、理論上での一般的な立場であった。

これに対して本論文は、近代北海道＝「辺境」論の限界と問題点を指摘した上で、新たに「内国植民地」という概念を導入し、それによって近代の北海道を把握しようとする意図したのである。

すなわち、本論文の序論においては、以上のような私の問題意識を、道民が「北海道以外の日本」を区別するための「内地」という用語と、それと対照的に、沖縄で今なお使用されている「本土」という用語に注目し、この両者の存在を対比させながら展開している。そして、近代の日本社会は、「内地」＝「本土」に対し、内国植民地たる北海道と沖縄を、共通した存在の地域として捉えることの必要性を指摘した。

次いで、戦後の近代北海道史研究の理論的支柱となった「辺境」論が、その後昭和40年代を契機として徐々に衰退し、「内国植民地」論や民衆史掘りおこし運動が台頭するなど、北海道史研究が新たな段階に移行してゆく、この最近30年間の研究動向を概観している（第1章）。

さらに、明治19年の北海道庁設置以降、北海道への移住と開拓が顕著となるが、いわばその理論的基礎となった「北海道（開拓）論」を取り上げ、海外移住論との対比の中でその分析を試みた（第2章）。

次に第1編は、全3章から構成されているが、ここでは、近代の北海道開拓と屯田兵制度との関連について取り上げた。一般に屯田兵は、北海道開拓の先駆者として一面的に評価されやすいが、実態は必ずしも一様ではない。そこで、まず屯田兵制度の成立から解体に至る制度的概観を行った上で（第1章）、いわゆる「士族屯田」から「平民屯田」の過

度期にあたる明治18年設置の野幌兵村を取り上げ、「兵籍簿」を利用してその内部構造を分析し、その実態は「平民屯田」であることを明らかにした(第2章)。

そして最後に、平民屯田兵村として最初から出発した明治24年設置の永山兵村に着目し、乾咲次郎という一屯田兵の手記を利用して、屯田兵村の構造的実態や軍隊的本質を明らかにした(第3章)。

第2編においては、近代北海道開拓の進展の必然的所産ともいうべき公害(鉱害)問題の形成過程を、幾つかの個別的事例の分析を通じて解明した。すなわち、本編で取り上げたのは、道南の「旧開」地帯の一角に立地する尻岸内村・古武井鉱山と、積丹半島東海岸の余市町・住友余市鉱山である。

一般に公害問題は、戦後の急激な高度経済成長の中で顕在化してきたとの印象が強いが、必ずしもそうではない。北海道の場合、鉱害に限定するならば、北海道開拓が軌道に乗り始めた明治20年代初頭においてこの問題は既に形成されつつあった。そして、北海道の主要産業であった水産資源の保護という問題を惹起させながら、明治末期から大正初期にかけては一種の社会問題に発展してゆくのである。その代表的事例が前述した古武井鉱山と(第1章)、住友余市鉱山であった(第2章)。

なお、この両鉱山が存在するのは、前述したように「旧開地」と呼ばれ、松前藩時代以来の和人による開発の歴史を有した地域であるが、近代以降は、一変して後進地域と化したことは周知の事実であろう。そのような中で、地域社会の近代化に向けて模索しつつある状況を、旧松前藩の政治的・経済的拠点であった松前で、明治20年代に設立された松前同志会という市民組織の活動を通じて明らかにした(第3章)。

第3編では、近代における北海道開拓が、かつて「風雪百年」と称されたほど単純なものではなく、その実態は極めて複雑であり、且つ矛盾に満ちたものであることを、次のような問題から究明した。

すなわちそれは、戦時下の日本人労働者に対する強制連行された朝鮮人労働者の存在、男性中心史観的な北海道開拓史における女性労働の意義、開拓の進展における矛盾の一つの現れである小作争議の発生、開拓地の中の非農村的存在である「市街地」の発展過程、といった諸問題である。

とりわけ、第1章で扱った朝鮮人労働者の強制連行・労働問題では、茅沼炭鉱、北炭幌内炭鉱、日曹天塩炭鉱の内部資料を積極的に利用し、戦時下北海道の石炭生産体制が、朝鮮人労働者の強制労働に全面的に依存していたことをあらためて再確認した。

次に取り上げたのは、北海道開拓と女性史の視点である。一般に開拓という行動は、男性労働が中心であるかのようなイメージを持ちやすいが、事実はそのようなものではなかった(第2章)。

さらに第3章では、大正期に入って発生する小作争議の一事例として札幌郡篠路村所有の学田地での争議を紹介した。そして第4章では、開拓地北海道の農村的な社会としての成長は、その初発から「市街地」という都市的性格の小集落の存在を不可欠としており、その発展は、地域社会の中に、やがて都市と農村の対立という問題を惹起させることを指摘した。

第4編では、北海道史における歴史叙述の一典型である市町村史＝自治体史が、いわゆる「開基」意識をその編纂上の主要な動機としており、その具体的内容は、端的に言って「開拓史観」に彩られたものであることを、豊富な事例をもとに検討した（第1章）。

その結果、北海道の自治体史の多くは、開拓至上主義的な内容構成のもとで、先住民族であるアイヌ民族の存在を無視し、あるいは、戦時下の強制連行された朝鮮人・中国人労働者に対する配慮の欠如した叙述が行われているなど（第2章）、多くの問題点の存在することが明らかとなった。

以上みてきたように、近代北海道史の起点を、和人による移住・開拓の歴史の中にのみ求めようとする「開基」意識や「開拓史観」は、21世紀を目前にした現段階では、いまや否定されるべき対象と化している。それとともに、このような近代を中心とする和人の移住と開拓によって形成された近代北海道社会は、近代沖縄と共に明治政府から終始一貫して疎外され、近代日本における内国植民地としての位置を強要されてきた。そして、北海道と沖縄の近・現代史は、この両地域の「内地」化、「本土」化への動きを強めてはあったが、いまなお、「内国植民地」的残影を払拭しているとはいえないのである（終論）。

## 学位論文審査の要旨

主査	教授	牛山敬二
副査	教授	石坂昭雄
副査	教授	加来祥男
副査	教授	田中慎一
副査	助教授	中西聡

### 学位論文題名

## 戦前期北海道の社会経済史的研究

### 本論文審査の内容

本論文は序論と四編、終論からなる。まず序論においては、本論文の課題と構成、研究史における位置付けおよび北海道開拓論についての検討が成されている。著者は近代の北海道を「辺境」として取り扱う方法論の限界を指摘したうえで、「収奪型の内国植民地」としての沖縄と対比するという問題意識において、開拓が持続的に進行した「投資型の内国植民地」として、北海道を取り上げようというのである。その場合近代日本人の意識においては、三極構造として北海道・「内地」（「本土」）・沖縄という差別的な位置づけにおいて北海道と沖縄が取り扱われてきたとし、そのことを念頭において北海道史を社会経済史的に比較検討しようというのである。

序論第一章は上述の問題意識を提示した上で、最近三〇年間の近代北海道史の研究史を整理し、開拓史の裏側に潜んでいる暗い側面を積極的に明らかにしていくことの必要性を強調している。

第二章は明治二〇年代までは海外移住論との関連で北海道開拓論が論じられていたのであるが、日清戦争での日本の勝利以後、急激にアジア地域への海外移民に強い関心が寄せられ、北海道への移民もそれとの関連で取り上げられることになったとするのである。

第一編「近代北海道と屯田兵制度」では、北海道の屯田兵村の制度、社会構造（士族屯田ならざる平民屯田の実情）の解明がなされた後、一兵村民の行動様式の検討を通ずる兵村の軍隊的規律や囚徒狩り等が具体的に示され、また屯田兵村の予備・後備役編入後の変質などが明らかにされている。

第二編「近代北海道開拓における公害問題と『旧開』地帯」では開拓における公害問題

が取り上げられている。北海道の公害は森林の乱伐に始まるが、鉱工業開発にともなう自然破壊も1890年代からすでに始まっていた。銅や硫黄の精錬にともなう煙害や鉱工業排水による被害が、林業・農業・水産業に深刻な影響を齎したほか、周辺住民の健康にも多大の影響を齎したのである。とくに1937年住友合資会社余市鉱山の選鉱施設が起こした鉱毒問題については、抜本的な防止策を講じられないままに漁業組合に対する損害補償金の支払いで糊塗されて、根本的解決が先送りされてしまったことが明らかにされているのである。

第三編「近代北海道開拓の実相とその矛盾」においては、まず1945年の在道朝鮮人数が10万人を超すという急増ぶりにその量を間接的に示された戦時下の朝鮮人労働者の強制連行問題が取り上げられ、戦時下の北海道の石炭生産体制が朝鮮人労働者の強制労働に全面的に依存していたことが茅沼炭鉱・北炭幌内炭鉱・日曹天塩炭鉱の内部資料によって解明されている(第一章)。また開拓を支えた大正期の女性問題として第一次世界大戦以降の女性の職業的進出の実態の一端が掘り起こされている(第二章)。また従来その内容がよく分からなかった昭和初年の農村小作争議である、札幌郡篠路村所有の学田地の争議を、著者が発掘した資料に基づいて詳細に紹介している(第三章)。また北海道における市街地の形成史は、社会学・歴史学・地理学のそれぞれから研究されてきたが、なお不十分であるとして、著者はまず法制史的な検討を加え、官設の市街予定地を測設して払下げ処分するばあいや、北海道庁が市街地予定地の測設をしなかったにもかかわらず自然発達を遂げたばあいや、華族農場や個人小作農場主が開設したばあいなどの事例を挙げて検討し、さらにそれが都市または町にまで発展していく事例から都市と農村の対立を整理ないし処理していく経過が取り上げられている。(第四章)

第四編「地方自治体史の歴史像」においては昨今大量に刊行されている地方自治体史の編纂上の問題が取り上げられ、先住民族のアイヌ民族の存在の無視(第一章)や、朝鮮人・中国人労働者問題の扱われ方の偏向などが検討されている。(第二章)

終論「戦前期北海道の社会」においては、先住民族の歴史を無視して日本人＝和人の入植時を開基とする「開基」思想からの決別の必要性を論ずるとともに、沖縄との対比において北海道の「近代」とは何であったのかが問われ、本土との対比において北海道・沖縄が、ともに自治制度の施行や徴兵令の施行、小学校令の施行において遅らされているように、両地域の「内国植民地」扱いがずっと後まで持ち越されたことを明らかにしている。

以上のような内容からも明らかなように、桑原氏は北海道の開拓あるいは開発の歴史のなかで比較的正面からは陽があてられなかった「暗部」(陰の部分)を積極的にとりあげて、そのような部分のもつ社会的・経済的・歴史的な意味を明らかにしているのである。

このような視角にたつ場合、当然のことながら純粋に経済史的分析に徹するということは不可能であって、社会史や政治史との学際的な分野に分析を進めざるをえなくなる。しかしそのような研究手法は、純経済史的な手法が見落とす事実や意味を拾い上げて研究を多面的に、あるいは総合的に豊かにする可能性をもつものであり、積極的に評価できるものとする。

もちろん北海道経済史の中心課題は日本資本主義が発展あるいは推展する過程で資本や労働力や産業がどのように移植され、どのような経済構造が作り出されてきたか、あるいはその構造が、日本経済あるいは産業構造にどのような影響をもたらしたかを明らかにすることにあるのであるから、対象に真正面から照明を投げかける手法を一般的接近方法とすれば、本論文のような接近方法はいわば脇から照明を投げかける手法であるといってもよいであろう。しかしこのような方法によって、かえって経済構造の詳細な中身により接近することのできるばあいがあるのであり、それによって一般的接近法が見逃した陰の部分が積極的に明らかにされたということができよう。

なお本論文は桑原氏がすでに公刊した二冊の主著『近代北海道史研究序説』（1982年）および『戦前期北海道の史的研究』（1993年）の両書を基礎とし、その後の研究史の検討など研究成果を加えながら、新たに学位請求論文として再構成したものである。